

イオン出店に「待った」

規制緩和の象徴のひとつが大型店の出店規制の緩和でした。この流れにいま、大きな変化が生まれています。

(吉川方人、大小島美和子)

(4面に関連記事)

長崎

長与町



長崎市の住吉中園商店街

「イオンの出店計画が止まったのは、長崎県や市のふんばりが大きかった。日本共産党のみなさんにも、がんばっていただいている」というのは、長崎市の城栄商店街振興組合の吉田洋史理事長です。

商店街立つ

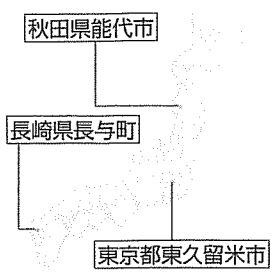
イオングループのイオンモールは、長崎市に隣接する長与町のみかん山に十三万四千平方メートルの超大型店の出店を計画。郊外への大型店出店を規制する改定都市計画法の施行(二〇〇七年十一月三十日)を前にした駆け込み出店計画でした。この計画は、「これ以上まちを壊したくない」という住民の思いと運動の前にと

吹息 変える 列島

"まちを壊させない"

イオン 本社千葉市美浜区、岡田元也社長。ジャスコ、イオン、マックスバリュなどを展開する日本最大の総合小売企業。グループの売上高は4兆3000億円。グループ企業のダイヤモンドシティとイオンモールが2007年8月に合併し、両社で開発した全店舗（07年12月現在、46店）をイオンモールに名称変更。イオン本社が開発した店舗はイオン・ショッピングセンター。

ん挫しました。関係自治体の同意を得ずにイオンモールが提出した開発申請を長崎県が許可しなかったからです。



「イオンのことではよかった。（大型店が）できていたら商店街から人がみんななくなる」。古くから理髪店を営む主人が喜びの声をかけてきました。

吉田理事長の店で取材した一時間ほどの間にも、スタンプカードをていねいに台帳にはり、近所の人たちが急須、電動給油ポンプ、ポットと買い物にやってき

ました。日々の総菜や雑貨など生活に必要なものを買っていく大切な商店街。下校時間には学校帰りの子どもたちの元気な声が聞こえてきます。

そんな長崎県の商店街も、大型店進出などの影響でこの五年間に商店数が13%も減少。以前の活気がなくなっているといいます。

中小企業庁の「元気のあ

る商店街百選」にも選ばれた住吉中国商店街（長崎市）も、イオン出店予定地から自動車で十分ほどのところにあるので、影響は甚大です。超大型店出店に、長崎県商店街振興組合連合会をはじめ、三十四の商店

会は「歩いていける、これからのまちづくりに逆行する」と反対を表明。一万五千以上の署名を集め、地元新聞に全面広告を掲載しました。

運動を大きく飛躍させる力になりました」といいます。

吉田理事長はいいます。

「大型店で雇用が増えるなどというが大半はパート。つぶされて生活の糧を失う人の方が圧倒的に多い。地域が壊れたら子どもたちも守れなくなる。今回のことで商店街や地域の横のつながりの大事さを痛感した」

隣接住民も

当初は、「便利になるの

でいい」と考えていた隣接住民にも、不安が広がりました。駐車場は四千二百台分。自動車による騒音や、渋滞、周辺の環境悪化が懸念されましたが、イオンから地元自治会にも、きちんとした説明はありません。

「説明は決まったあとでいい」という態度です。

日本共産党の河野龍二・

長与町議は、イオン出店を推進する町長にたいし、出店で渋滞がひどくなるという調査結果を示し、計画に同意しないよう迫りました。

出店予定地の地権者からも、事前説明なしに測量に入ったり、契約を済む人に賠償要求を送りつけるイオンのやり方に不満の声が広がりました。地権者の一人は、「みんなのためになるならばと考えて土地を提供しようと思っていたが、実際は自動車のない年寄りを見殺しにするような計画。もう契約はしたくない」といいます。

各地で運動



「イオン出店反対」の旗が立つ街道沿いの商店街―秋田県能代市

東京・東久留米

東京都東久留米市でもイオンの大型店出店計画が、反対世論の前に行き詰まっています。

同市ではイオン大型店の誘致を野崎重弥市長が宣言。計画は、市内の全小売り商業面積に匹敵する延べ床面積九万五千平方メートルの超大型店です。

予定地は小学校と老人ホームに囲まれた閑静な住宅の真ん中。もともと、都市計画法上、巨大商業施設は建てられない住居専用地域で、同市の都市計画マスタープランにも反します。にもかかわらず市長は強引に誘致しようとし、与党の自民、公明両党が後押ししています。市民は「湧水（ゆうすい）」と縁があふれる住環境が壊される」「幹線道路から店舗までの道路百五十メートルに二億円以上もの市税を投入するのは許せない」となどとして反対。大きな運動となっています。

昨年暮れには、開発計画策定業者への市の違法支払いや市議会への偽装報告などが判明。混乱の度を深めています。

日本共産党は市議会で同問題を追及し、計画地周辺住民や環境保護グループ、商店会、商工会、議会野党の諸会派議員と共同して集会や街頭宣伝などをすすめてきました。

市内の団地商店街で鮮魚店を営む「イオン出店反対協議会」代表の小島洋八郎さんはいいます。

「イオンの出店に反対するのは『左の人たちだ』といって運動を無

秋田・能代

秋田県能代市では、イオンが水田地帯に敷地面積九万平方メートルの超大型店をつくるとする計画にたいし、市民が強い抵抗をつづけています。

同市では、市民に出店計画の全容を明らかにしないまま斉藤滋宣市長がイオンの出店を後押し。また、へりに携わってきた商業者らが「中心市街地が空洞化する」として、市長に市民説明会の開催を求めたのにつづき、農業者も、計画地の水田を農業振興地域から除外することに異議を申し立てました。

現在、イオン出店の是非を問う住民投票条例の制定を求める直接請求運動を展開しています。

運動の先頭に立つ「能代まちづくり市民会議」の佐藤浩嗣代表は「一般の新聞が取り上げないなかで『赤旗』が（連載などで）とりあげたことが運動を励ました」と語っています。